

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,552	13,453	29,151
経常利益 (百万円)	420	199	1,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	96	117	527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	118	102	524
純資産額 (百万円)	19,218	19,426	19,519
総資産額 (百万円)	43,672	41,736	42,577
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.85	2.25	10.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	38.0	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,239	1,361	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	559	1,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	248	1,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,055	6,278	5,731

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (円)	1.84	1.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調が続いていますが、円高等による国内経済環境の悪化や中国の景気減速を始めとした海外経済の下振れや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では高速道路建設工事事故に伴う一斉安全点検による工事進捗の遅延の影響、また民間投資関連需要では人手不足等によるマンション向け需要の工事着工遅れがあり、低調に推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上と競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,453百万円と前年同期に比べ7.6%の減収となり、営業利益は327百万円（前年同期比528百万円減少）、経常利益は199百万円（前年同期比221百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比20百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C関連製品) 公共事業関連では、前年度発注物件の工事開始遅れと新名神高速道路の開通延期による建設工事の進捗遅れにより、販売数量、売上金額とも前年同期に比べ減少しました。民間投資関連では、人手不足等によるマンション向け需要の着工遅れがあり、マンション需要は低調に推移しましたが、倉庫物件やLNGタンクのプロジェクト物件は堅調に推移しました。全体としては、一部輸出が寄与しましたが、国内の減少分を補いきれず、販売数量、売上金額とも前年同期に比べ減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向けに加え、海外向けについても中国向け・北米向けを中心に堅調に推移したことから、前年同期に比べ販売数量、売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が中国の景気減速等の影響で低調である中、東南アジア向けの新規拡販により販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、円高影響により売上金額は前年同期並みとなりました。ステンレス鋼線については、主要分野である住宅関連需要が低調である中、自動車分野や新規客先開拓での販売拡大に努め、販売数量は前年同期並みを確保しましたが、売上金額は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は6,781百万円と前年同期に比べ3.7%減少となり、セグメント利益は297百万円と前年同期に比べ152百万円の減少となりました。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は依然として人手不足による土建分野の停滞継続に加え、海外市況悪化に伴った建機・船舶分野の減速により市場は縮小し、国内向けの販売数量、売上金額とも前年同期に比べ減少しました。輸出については中国景気の低迷はあるものの、港湾向け・エレベータ向けなどで安定した受注を確保し、販売数量、売上金額とも前年同期並みとなりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は6,032百万円と前年同期に比べ10.3%減少となり、セグメント利益は69百万円と前年同期に比べ318百万円の減少となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上金額は前年同期に比べ増加しましたが、橋梁・建築向け構造用ケーブルの売上金額は前年同期に比べ減少しました。落橋防止ケーブルの売上金額は前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は608百万円と前年同期に比べ19.4%減少となり、セグメント損益は63百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ31百万円、24百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,207百万円（前連結会計年度末は23,759百万円）となり、551百万円減少となりました。主に受取手形及び売掛金の1,067百万円の減少、現金及び預金の547百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,529百万円（前連結会計年度末は18,817百万円）となり、288百万円減少となりました。主に投資有価証券の120百万円の減少によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,830百万円（前連結会計年度末は11,819百万円）となり、1,010百万円増加となりました。主に短期借入金の1,694百万円の増加、その他の336百万円の減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,479百万円（前連結会計年度末は11,238百万円）となり、1,758百万円減少となりました。主に長期借入金の1,743百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,426百万円（前連結会計年度末は19,519百万円）となり、92百万円減少となりました。主に為替換算調整勘定の50百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し6,278百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益および持分法による投資損失が減少したものの、それを上回る売上債権の減少があったことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が122百万円増加し、1,361百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および定期預金の払戻しによる収入の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が44百万円増加し、559百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が72百万円増加し、248百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,661	11.34
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,757	4.69
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,512	2.57
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,155	1.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,152	1.96
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	935	1.59
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	784	1.33
計	-	36,743	62.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,661,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,787,000	51,787	同上
単元未満株式	普通株式 250,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,787	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,661,000	-	6,661,000	11.34
計	-	6,661,000	-	6,661,000	11.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	6,280
受取手形及び売掛金	6,092	5,025
電子記録債権	2,978	2,990
商品及び製品	3,727	3,717
仕掛品	2,680	2,798
原材料及び貯蔵品	1,622	1,461
繰延税金資産	355	353
その他	626	635
貸倒引当金	57	54
流動資産合計	23,759	23,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,729	3,699
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,709
工具、器具及び備品（純額）	189	178
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	48	34
建設仮勘定	39	81
有形固定資産合計	14,673	14,478
無形固定資産	284	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,298
繰延税金資産	1,487	1,447
その他	995	1,066
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,859	3,769
固定資産合計	18,817	18,529
資産合計	42,577	41,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	2,359
短期借入金	6,411	8,106
リース債務	28	23
未払費用	1,141	1,165
未払法人税等	341	164
賞与引当金	605	608
その他	739	402
流動負債合計	11,819	12,830
固定負債		
長期借入金	6,781	5,037
リース債務	29	17
役員退職慰労引当金	59	24
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,793	3,877
繰延税金負債	301	250
その他	258	258
固定負債合計	11,238	9,479
負債合計	23,057	22,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,984	2,945
自己株式	1,360	1,360
株主資本合計	16,041	16,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	63
為替換算調整勘定	143	93
退職給付に係る調整累計額	356	297
その他の包括利益累計額合計	108	140
非支配株主持分	3,585	3,564
純資産合計	19,519	19,426
負債純資産合計	42,577	41,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,552	13,453
売上原価	11,369	10,749
売上総利益	3,183	2,703
販売費及び一般管理費	2,327	2,375
営業利益	856	327
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	17	21
固定資産賃貸料	23	22
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	8	4
営業外収益合計	71	67
営業外費用		
支払利息	68	50
持分法による投資損失	356	18
その他	82	126
営業外費用合計	507	195
経常利益	420	199
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	-	21
税金等調整前四半期純利益	420	221
法人税、住民税及び事業税	298	106
法人税等調整額	23	22
法人税等合計	275	84
四半期純利益	145	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	145	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	42
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	31	59
持分法適用会社に対する持分相当額	17	44
その他の包括利益合計	26	34
四半期包括利益	118	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	84
非支配株主に係る四半期包括利益	45	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420	221
減価償却費	511	536
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	137
受取利息及び受取配当金	39	40
支払利息	68	50
持分法による投資損益(は益)	356	18
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	370	1,042
たな卸資産の増減額(は増加)	86	52
仕入債務の増減額(は減少)	25	189
未払費用の増減額(は減少)	37	43
その他	122	179
小計	1,565	1,671
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	69	52
法人税等の支払額	296	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	774	446
無形固定資産の取得による支出	41	49
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	301	1
その他	0	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,930	7,450
短期借入金の返済による支出	7,922	7,443
長期借入れによる収入	850	710
長期借入金の返済による支出	808	756
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	155	155
非支配株主への配当金の支払額	51	39
その他	16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549	547
現金及び現金同等物の期首残高	7,506	5,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,055	6,278

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
神鋼新鋼線(佛山)有限公司	222百万円	188百万円

(注)上記の債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	674百万円	712百万円
運搬費	500百万円	458百万円
賞与引当金繰入額	93百万円	111百万円
退職給付費用	53百万円	67百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,057百万円	6,280百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	8,055百万円	6,278百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	104	2	平成27年 9 月30日	平成27年12月 7 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月23日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 8 日 取締役会	普通株式	104	2	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,044	6,721	755	14,521	31	14,552	-	14,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	210	9	917	-	917	917	-
計	7,741	6,932	765	15,438	31	15,469	917	14,552
セグメント損益	449	388	6	831	24	856	-	856

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,781	6,032	608	13,421	31	13,453	-	13,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	171	5	591	-	591	591	-
計	7,196	6,203	613	14,013	31	14,045	591	13,453
セグメント損益	297	69	63	303	24	327	-	327

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,046	52,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第85期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。